

TSMC (台湾、半導体受託製造) 1ADR=5株 <https://www.tsmc.com/>

Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd. (ティッカー:TSM、大和コード: A5572)

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(4/22時点)		
22.12	2,264 十億台湾ドル	1,017 十億台湾ドル	株価(ADR)	129.75 ドル	1米ドル = 154.85円
23.12	2,162 (▲5%)	838 (▲18%)	時価総額	6,730 億ドル	1台湾ドル = 4.74円
24.12 予	2,720 (+26%)	1,014 (+21%)	ADR換算EPS(24.12予)	5.99 ドル	PER(24.12予) 21.7 倍
25.12 予	3,274 (+20%)	1,263 (+25%)	ADR換算EPS(25.12予)	7.45 ドル	PER(25.12予) 17.4 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。株価情報はすべてADR(米国預託証券)。EPSは一株(ADR)当たり利益。

会社概要

1987年設立。半導体受託生産(ファウンドリ)世界最大手で、受託製造の世界シェア5割超。①巨額の投資を続けられる規模、②22年末に3ナノメートルプロセス(ナノは10億分の1)を立ち上げるなど、微細化製造工程の構築で世界の先頭を走る製造技術、③製造プロセス視点での設計サポートによる開発効率化支援、の3つを併せ持ち差別化している。AMDやエヌビディアなどが、半導体を生産する上で不可欠な存在である。

24年の売上見通しに変化は無く、AI向けを中心とした成長に引き続き注目できよう

AI向けなどが好調で4四半期ぶり増収転換

24年1-3月期(1Q)実績は前年同期比17%増収、純利益は同9%増(図表①)。粗利益率は53.1%となった(前年同期56.3%、前四半期53.0%)。スマホの季節性の影響で前四半期比では減収となったが、AIを含む高性能コンピュータ(HPC)向けが好調。前年同期比では4四半期ぶりに増収に転じている。

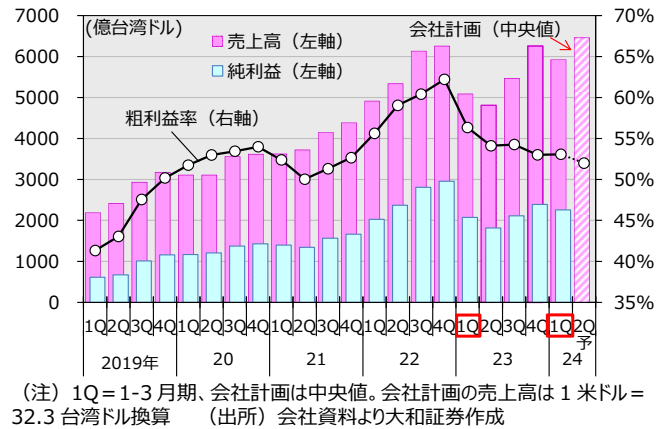
コスト増はあるが、売上拡大による増益が見込める

4-6月期(2Q)の会社計画(中央値)は、売上高が前年同期比34%増(1米ドル=32.3台湾ドル換算)、粗利益率が52%とされた。地震の影響や4月からの電力料金値上げが利益率の下押し要因になる模様。下期もコスト増が続く見通しだが、粗利益率53%以上という長期目標は達成可能とされた点は安心材料だろう。需要についても最先端の3ナノプロセスの引き合いが強く、下期は上期よりも好調になるとされている。利益率の改善は見込み難いものの、売上拡大を背景とした増益局面が続こう。

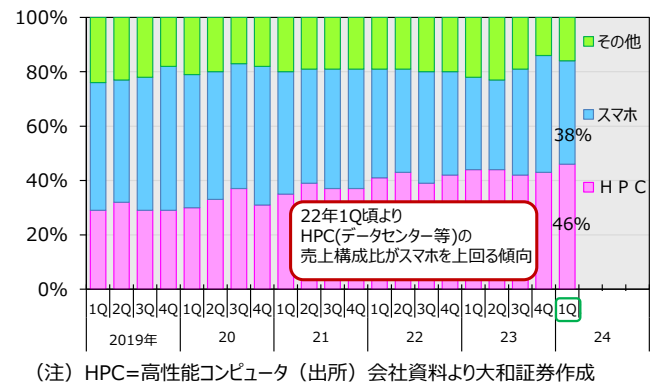
AIをけん引役とした中期的な成長期待は不変

説明会では、24年のメモリを除く半導体市場の成長見通しが10%超から約10%に引下げられ、同社を含む半導体株全般の売りに波及した。但し、引下げたのは主に自動車向けであり、スマホやAI向けの見通しに変化は無い模様。同社の通期見通し(売上が米ドルベースで20%前半～半ばの増収、設備投資が約280-320億米ドル)は据え置かれており、懸念は不要とみている。特にAI向けは、今後5年間、年平均50%成長で売上が伸びるとの見方が改めて示された。同社の売上構成はAIを含むHPCが最も大きくなっており(図表②)、同分野の需要増が今後数年の業績をけん引しよう。月次売上高などを通じて、先端半導体に対する需要の強さが確認されることで、再び注目が高まると考える。(柴田 光浩)

① 売上高と純利益及び粗利益率の四半期推移



② TSMCの向け先別売上構成比



株価(ADR)推移(週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024 年 3 月 29 日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンス投資法人 (3269) アクティビア・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) O n e リート投資法人 (3290) イオンリート投資法人 (3292) ヒュリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスケア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンス投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールロジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテスト (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスピスホールディングス (7061) アストマックス (7162) ポピンズ (7358) クレディセゾン (8253) マネーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) ジャパンエクセレント投資法人 (8987) Green Earth Institute (9212) キャスター (9331) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) ライフドリンク カンパニー (2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート (2984) 東海道リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンス投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジー (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション (5597) ヒューマンテクノロジー (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) SOLIZE (5871) クラダシ (5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魅力屋 (5891) y u t o r i (5892) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレルグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。